平成29年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	危機対応力アップ事業			事業番号	14-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨　芳房	危機管理課	高梨　芳房	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる
		施策	14	いざという時の危機対応力の強化
予算事業名	防災対策一般事務費			

事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　（選択してください）→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度　平成25年度以前　～	終了年度	－
関連法令等			
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画　ほか	計画期間	
関連個別計画	市防災地域計画　ほか	計画期間	
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定され、いざ地震が発生した場合には、市域に甚大な被害が生じ、観光客等に被害が及ぶ可能性がある。災害被害を軽減するためには、地元住民や関係機関等が相互連携が図られ、企業や大学等との災害応急対策等に係る協定の締結を推進し、災害対応能力の向上を図る必要がある。		
目　的（何をどうしたいのか）	企業・学校等と災害時協定の締結を推進し、災害応急対策能力の向上を図るとともに、観光客等の来訪者の安心、安全を確保する。また、非常に優先業務が行えるよう業務継続計画の点検・見直しを行う。		
主な対象（誰・何を対象に）	市民又は観光客等の来訪者		
事業内容（手段、手法など）	・伊勢原市地域防災計画に基づき、企業、大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 ・観光客、帰宅困難者などの避難対策を推進します。 ・伊勢原市業務継続計画を定期的に点検・見直しを行い、適切な運用を図ります。		

事業行程	項目	年度 28年度	年度 29年度
	災害時協力協定の締結	継続実施	継続実施
	一時滞在施設及び避難所の指定	継続実施	継続実施
	市業務継続計画の点検・見直し	継続実施	継続実施

目　標	【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設及び避難所の設置数	7施設	9施設	10施設

事業実施（Do）へ

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	業務継続計画および非常時優先業務継続マニュアルの内容について確認・検証するとともに、必要な修正等を行う。

実施方法 〔選択・記入〕				
	◉ すべて直接実施		○ 左記以外	
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度 28年度	年度 29年度
	災害時協力協定の締結	継続実施	
	一時滞在施設及び避難所の指定	継続実施	
	市業務継続計画の点検・見直し	継続実施	

実施した取組の内容	
	・一般廃棄物、し尿等の収集・運搬業者6社、レンタル業者1社と協定締結した。 ・埼玉県東松山市と自治体間相互応援協定を締結した。 ・大山阿夫利神社境内で観光客対策訓練を実施と災害時の神社施設使用について協議を行った。

目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設及び避難所の設置数	7施設	9施設	

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計(a)		0			千円				千円
	内訳	国県支出金 ①	0			千円				千円
		地方債 ②	0			千円				千円
		その他特財 ③	0			千円				千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0			千円	0			千円
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有	◉ 無	前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.02	人	173	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計(b)	0.02	人	173	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)		173			千円				千円
	単位当たりコスト	対象数 定義	平成27年度神奈川県被害想定調査結果			単位				単位
		対象数 対象数	6,630			人				円
		総事業費／対象数	26			円				

評価（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉ 計画どおり（A） ○ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	新たな取組として、大山地区において観光客・帰宅困難者対策訓練を関係機関とともに実施し、その後関係機関による連絡会を設置した。 民間事業者との協力協定や県外自治体との相互応援協定を締結し、拡大・充実を図った。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ◉ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ○ 一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	県内自治体でも同様の取り組みを推進している。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	県外自治体との災害時相互応援協定を締結したことにより、市民生活の安定化が確保された。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	災害時の脆弱部分を災害時応援協定や自治体間相互応援協定で補い、防災対策の強化が図られた。

取組の改善（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉ 現状のまま継続 ○ 見直しの上継続	**事業推進上の課題**	広範かつ甚大な災害を想定し、行政機能の支援強化を図るため、民間事業者との協力協定の締結、県外自治体との相互応援協定の締結などさらに、拡大していく必要がある。
次年度の取組方針		災害時協力協定及び自治体間相互応援協定の締結を踏まえ、対策マニュアルの策定等の検討が必要である。		
所管部長による総評		大規模災害時における行政機能の支援強化を図るために、引き続き、民間事業者との協力協定の締結、県外自治体との相互応援協定の締結をさらに拡大していく必要がある。 東日本大震災や熊本地震における災害対応を踏まえ、災害時における受援体制の整備を図る必要がある。		